

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 鴫田 勝彦
(氏名) 小澤 博之
配当支払開始予定日

TEL 054-275-0007
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	181,684	△0.1	8,934	△18.2	8,065	△17.9	3,085	13.6
24年3月期	181,931	—	10,923	—	9,818	—	2,715	—

(注) 包括利益 25年3月期 4,254百万円 (34.2%) 24年3月期 3,170百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.85	—	10.4	4.5	4.9
24年3月期	27.17	—	13.2	5.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △23百万円 24年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	177,642	34,011	18.6	289.34
24年3月期	183,735	27,181	14.3	262.92

(参考) 自己資本 25年3月期 33,102百万円 24年3月期 26,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	25,713	△9,983	△14,051	4,116
24年3月期	28,584	△10,037	△24,255	2,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	1,199	44.2	5.1
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,292	40.2	4.3
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		38.9	

平成24年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

平成24年3月期第2四半期末及び期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,400	2.1	1,080	△58.0	670	△68.9	△270	—	△2.36
通期	188,400	3.7	9,160	2.5	8,370	3.8	3,530	14.4	30.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
 詳細は添付資料P28 「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	155,199,977 株	24年3月期	155,199,977 株
② 期末自己株式数	25年3月期	40,791,572 株	24年3月期	55,264,502 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	103,372,285 株	24年3月期	99,936,316 株

(注) 自己株式数には、従業員持株会型ESOP信託口が所有する当社株式数1,321,400株を含めております。
 詳細は、添付資料P28 「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,511	29.4	1,474	4.8	1,205	△14.5	2,282	81.7
24年3月期	4,260	—	1,407	—	1,409	—	1,256	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.32	—
24年3月期	8.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	81,392	—	27,791	—	33.7	—	233.36	
24年3月期	73,407	—	27,809	—	37.4	—	217.71	

(参考) 自己資本 25年3月期 27,467百万円 24年3月期 27,482百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 24 年 3 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第 2 四半期末	期 末	年 間
1 株当たり配当金	円 銭 7.00	円 銭 5.00	円 銭 12.00
配当金総額	百万円 1,086	百万円 631	百万円 1,717

(注) 純資産減少割合 第 2 四半期末 0.029 期末 0.025

配当金総額 1,717 百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金 519 百万円が含まれております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. グループ経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	28
(追加情報)	28
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	35
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(セグメント情報等)	38
(開示の省略)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
6. その他	49
(1) 役員の異動	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、景気の低迷が続き、消費マインドも冷え込んでおりましたが、12月の新政権移行後は経済政策への期待や、それに伴う円安・株高等を背景に、回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループは平成23年5月に発表した中期経営計画（Innovation Plan 2013）の達成に向け、グループの収益基盤である顧客獲得と、組織運営コストの効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は181,684百万円（前期比0.1%減）、営業利益は8,934百万円（同18.2%減）、経常利益は8,065百万円（同17.9%減）、当期純利益は3,085百万円（同13.6%増）となりました。なお、当社グループの当連結会計年度末における一般消費者向けサービスの顧客件数は、LPガス・CATVの顧客減少をブロードバンド事業の新規顧客獲得でカバーし、期首から30千件増加し2,445千件となりました。

また、当社グループは、お客様の快適な生活を総合的、且つきめ細やかにサポートする“TLC（Total Life Concierge トータルライフコンシェルジュ）”の提供により、お客様満足度の向上を目指してまいりました。

その一環として、新たに平成24年12月より当社グループのお客様を対象とする、総合会員サービス制度「TLC会員サービス」を開始しました。「TLC会員サービス」とは、会員となっていたお客様に電子マネーWAON（ワオン）の機能を搭載したカード「TLC WAON カード」を発行し、当社グループが提供するサービスのご利用に応じてポイントを還元するサービスであります。なお、当連結会計年度末の会員数は10万5千件となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（ガス及び石油）

液化石油ガス事業につきましては、需要件数が577千件と、前期末から19千件減少しました。加えてお客様の節約志向等の影響により、家庭用単位消費量が減少するなど、当期のLPガスの販売数量は前期を下回りました。しかしながら、仕入価格の変動に合わせて機動的に販売価格を改定するなどに努めた結果、売上高については、前期並となりました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は期首から増加し、53千件となりました。復興需要により前期中に一時的に増加した工業用など、大口需要家に対する販売が平年度並に戻ったことや取引先の生産調整の影響等により、当期の販売数量は前期を下回りました。しかしながら、原料費調整制度による販売価格の改定などにより、当期の売上高は前期を上回りました。

アクア事業につきましては、顧客件数が期首から5千件増加し102千件となりました。アクア事業の拡大に向け、生産能力の増強とリスク分散を目的とした2つ目の工場となる「アクア富士山プラント」が、平成25年3月より順調に稼働開始いたしました。

また平成24年4月に拓開（上海）商貿有限公司を中国上海市に設立し、同年6月より富士山の天然水「富士思源」を現地で販売しております。

これらにより、当部門の売上高は98,270百万円（同0.0%減）、営業利益は4,170百万円（同8.9%減）となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、平成24年4月よりガス事業で培った顧客基盤をベースに「TOKAI WiLL」(WiLLはWe Will Link Lifeの略)のブランド名で総合リフォームサービスを開始いたしました。女性プランナーを営業拠点に配置することにより、女性の目線に立ち、お客様のニーズに的確に対応出来るよう体制を整え、着実に成果を積み上げてまいりました。

これらにより、当部門の売上高は15,756百万円(同0.8%減)となりましたが、リフォーム事業強化に伴う営業費用の増加により、営業利益は209百万円(同62.3%減)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、平成24年4月にグループの情報通信事業を担う㈱TOKAIコミュニケーションズからCATV事業を分離し、㈱TOKAIケーブルネットワークを設立いたしました。

これを機に、地域情報を配信するコミュニティチャンネルについて、静岡県内における新イメージキャラクター「トコちゃん」を起用し、特色のある番組づくりを志向し、地域における情報発信機能の強化に取り組んでまいりました。また、10月には、㈱ドリームウェーブ静岡の社名を「㈱トコちゃんねる静岡」に変更し、地域社会への更なる浸透と営業力の強化を図ってまいりました。CATV-FTHサービスにおいては、長期継続約束割引を導入するなど、新規顧客の加入促進並びに既存顧客の中止防止に努めてまいりました。

顧客件数につきましては、平成24年4月に熊谷ケーブルテレビ㈱をグループ外に譲渡したことなどにより、放送サービスの顧客件数は505千件と期首から37千件減少いたしました。通信サービスの顧客件数は期首から7千件増加し186千件(CATV-FTH125千件、CATVインターネット61千件)となりました。

これらにより、当部門の売上高は23,786百万円(同2.1%減)となりましたが、顧客獲得強化のための一時的な費用の増加により、営業利益は429百万円(同73.9%減)となりました。

(情報及び通信サービス)

ブロードバンド事業につきましては、大手家電量販店などの取次店各社及びFTHキャリア事業者と提携したFTHの新規顧客獲得が、引続き順調に推移いたしました。また、平成24年10月に「Webしずおか(㈱富士通ソフトウェアテクノロジーズのISP事業)」を承継し、顧客基盤の拡大に繋げてまいりました。

さらに、LTEを始めとする高速モバイルデータ通信の普及が急拡大するなか、同年11月にソフトバンクグループと協業しMVNO(仮想移動体通信事業者)として高速モバイルデータ通信サービス「モバイル4G」を開始いたしました。

これらの取り組みにより、顧客件数は期首から56千件増加し、804千件となりました。

情報処理事業につきましては、企業のBCP(Business Continuity Planの略、事業継続計画のこと)・DR(Disaster Recoveryの略、災害復旧のこと)のニーズが高まるなか、データバックアップやセキュリティ、クラウド環境の提供など企業向けITアウトソーシング事業を中心にストック型ビジネスの収入が順調に増加いたしました。

また、平成25年4月からの岡山データセンター並びに大阪-岡山間の光ファイバーネットワークによるサービス提供に向けて、平成24年7月に西日本エリア事業部大阪支店を設置し、西日本エリアにおける顧客獲得に取り組んでまいりました。

これらにより、当部門の売上高は38,497百万円(同1.5%増)、営業利益は3,746百万円(同10.8%減)となりました。

(その他)

その他事業のうち、介護事業につきましては、平成23年4月にオープンした「リフレア清水駒越(デイサービス

施設)」に続き、平成24年5月には静岡市駿河区に2施設目となる「リフレア聖一色(ショートステイ施設)」をオープンいたしました。両施設とも利用状況は順調に推移いたしました。

また、婚礼催事事業においては、「グランディエール ブケトーカー」における挙式組数が増加いたしました。また、「ブケ東海沼津」を平成24年3月末で閉館したことなどにより、当部門の売上高は5,374百万円(同2.3%減)、営業損失は17百万円(同211百万円の損失減)となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新政権下での経済政策などにより、景気回復が期待される一方で、急激な為替の変動や資源価格の高騰など引き続き不透明感が続くものと考えます。また、リテール顧客への販売及びサービス提供を主力事業とする当社グループにおいては、今後も顧客獲得競争は激化するものと予想しております。

このような状況のもと、次期の連結業績予想につきましては、売上高188,400百万円(前期比3.7%増)、営業利益9,160百万円(同2.5%増)、経常利益8,370百万円(同3.8%増)、当期純利益3,530百万円(同14.4%増)を見込んでおります。

セグメント別の売上高は、ガス及び石油部門99,800百万円(同1.6%増)、建築及び不動産部門19,900百万円(同26.3%増)、CATV部門23,800百万円(同0.1%増)、情報及び通信サービス部門39,400百万円(同2.3%増)、その他部門5,500百万円(同2.3%増)を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は177,642百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,092百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が1,632百万円、時価の上昇等により投資有価証券が1,640百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,235百万円、減価償却等により有形固定資産が3,605百万円及び無形固定資産が2,360百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は143,631百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,922百万円の減少となりました。これは主として、有利子負債の積極的な返済により借入金が11,151百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は34,011百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,829百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により1,097百万円減少した一方で、当期純利益3,085百万円に加え、公募及び第三者割当による自己株式の処分の実施により資本剰余金が814百万円増加及び自己株式が2,913百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.6%(前連結会計年度末は14.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から1,684百万円増加し、4,116百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は25,713百万円(前年同期比2,871百万円の減少)となりました。これは主として、法人税等の支払額による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益6,170百万円、減価償却費及びのれん償却額の非資金項目があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 9,983 百万円 (同 54 百万円の減少) となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 14,051 百万円 (同 10,203 百万円の減少) となりました。これは主として、公募及び第三者割当による自己株式の処分、社債の発行による資金の増加があった一方で、借入金の返済及び社債の償還による支出があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率	14.3%	18.6%
時価ベースの 自己資本比率	21.6%	21.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.6	3.6
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	15.8	17.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当期の1株当たり配当金は、中間配当 6 円、期末配当 6 円の年間12円を予定しております。

次期の1株当たり配当金は、中間配当 6 円、期末配当 6 円の年間12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある主な原因について、以下のとおり認識しており、これらリスクの発生防止や軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・有利子負債依存度について

当社グループは、中期経営計画 (Innovation Plan 2013) に基づき、ガス及び石油事業、建築及び不動産事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業等において経営基盤の強化・拡充を図っております。一方で、キャッシ

ュフロー経営によって有利子負債の削減を進めていますが、依然として、有利子負債依存度が高い割合となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・事業提携やM&Aについて

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な事業展開につながる可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&A等について積極的に検討をしていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業等が計画どおりに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・設備投資と投資資金の回収について

当社グループの事業の中核を形成するガス及び石油事業、CATV事業及び情報及び通信サービス事業等は、事業拡大のために多額の投資を必要とし、新規事業においても、相応の設備投資が必要です。また、新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。投資効果を検証し、投資計画の見直しを適宜行っておりますが、景気動向・顧客動向等、客観的情勢に大きな変化が生じた等の理由により、当初想定していた投資収益が期待できなくなる可能性があります。その場合には、投下した投資資金の回収が遅れる可能性があります。個別の投資案件に係る収益状況については担当事業部等が常に把握し、必要に応じて事業計画の見直しを行うなど、投資資金の回収可能性について厳格に管理を行っておりますが、経済情勢の急激な変化、突然の需要減退等の環境変化に対応できず、所期の投資成果が期待できない可能性が高くなった場合には、固定資産の減損処理が必要になるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・与信管理について

当社グループは、債権管理規程等の社内ルールを策定し、取引先の与信管理・債権管理に係る体制整備・強化に努めておりますが、昨今の景気低迷の影響を受けて取引先の経営状況が厳しさを増しており、売掛金・貸付金等の回収遅延、貸し倒れ等が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報の管理について

当社グループは、個人情報取扱事業者として、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報の管理を厳格に行っておりますが、業務遂行の過程において、業務委託先に顧客情報を開示する場合があります。当社グループは、個人情報保護法等の法令及び社内規程に基づき顧客情報の取り扱いに細心の注意を払っておりますが、万一、大規模な顧客情報の流出等が生じた場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償請求等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・情報システムの障害発生について

当社グループでは、情報及び通信サービス事業を中心に、自社の情報処理システムやデータセンター・自社回線等によるサービスを提供しております。システム障害の防止には細心の注意を払っておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な自然災害等により情報システムの停止、誤作動等の障害が発生する可能性があります。これらにより、当社グループにおけるサービス提供の継続が困難となった場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償請求等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制について

当社グループの事業は多岐に渡っており、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、ガス事業法、宅地建物取引業法、建設業法、放送法、電気通信事業法、青少年ネット規制法等、関係する法令や監督官庁も様々です。また、一般消費者に直結した事業が多いため、昨今の消費者保護行政の強化を受け、適用される法令や行政指導も増加する傾向にあります。また、将来において、現在予測し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらに適切に対応できなかった場合には、行政当局等からの指導・摘発等を受けることとなり、風評による社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、相手方が法人・個人を問わず、トラブル・クレーム等が訴訟に発展する可能性があります。取引上のトラブルの発生を未然に防止するべく、法務室等の専門管轄部署が契約書の事前チェックや契約相手の信用調査、法的対応を行っており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する管理体制となっております。しかし、万一訴訟を提起された場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償請求等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・大規模災害への対応について

当社グループの事業展開エリアは、静岡県及び関東地区が大半ですが、静岡県は東海地震・南海トラフ地震、関東は首都直下型地震など大規模地震の発生が想定されています。地震等の大規模災害の発生により、当社グループの人員・施設等に大きな被害が発生するだけでなく、事業継続に不可欠な電力供給、通信回線等の障害が長期化する場合や、道路等の交通インフラが遮断される場合には、事業の維持・継続に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・カントリーリスクについて

当社グループは、アクア事業部門及びシステムイノベーションサービス事業部門等において、海外への事業展開及び海外企業との取引を行っております。現地の商習慣や法律・規制等の制約、人件費の高騰、為替レートの変動、テロ等による社会的混乱等により、事業展開及び取引に重大な支障が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・他社との競合について

ガス及び石油事業や情報及び通信サービス事業等において競合関係にある他事業者には、当社グループより大きな資本金、技術力、販売力等を有している企業が数多く存在し、近年、益々競合関係が激化する傾向にあります。また、液化石油ガス、都市ガス、電力等、エネルギー間競争が激化しており、液化石油ガス仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難となる可能性があります。

CATV事業においては、地上波デジタル化に伴うアンテナによる放送視聴への切り替え、大手通信事業者によるIP放送の提供等、従来の事業の枠を越えて競争が激化しております。

これらの同業種間、異業種間競争が当社グループの想定を上回って激化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・ガス仕入価格及び為替の変動について

ガス及び石油事業における主力商品である液化石油ガスの仕入価格は、その大半を中近東からの輸入に依存しており、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を受けます。実際の仕入価格が想定を大幅に上回った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・不動産市況悪化のリスクについて

当社グループは不動産事業を行っておりますが、不動産市況が停滞もしくは下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・気候変動の影響について

ガス及び石油事業におけるガス販売量並びにアクア販売量は、天候、特に気温・水温によって増減します。猛暑・冷夏や暖冬・厳冬等の異常気象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・情報事業、CATV事業等における技術陳腐化について

当社グループが行っているCATV事業、情報及び通信サービス事業では、技術革新が目覚ましいスピードで進んでおります。技術革新により当社製品及びサービスの陳腐化や市場の喪失が発生した場合、技術革新に対応できない場合、新たなサービス提供のための設備投資が十分でない場合、競争力の低下につながり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・仕入先、業務委託先、下請先との関係について

当社グループは、ガス及び石油事業、建築及び不動産事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業等、多くの事業において、商品の仕入を行い、また、業務の一部を、他社に業務委託する、もしくは下請負に出す、等を行っております。これらの仕入・業務委託・下請負先において、何らかのトラブル等が発生し、お客様へ安定的な商品・サービスの提供が困難になる事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・特定の取引先・受注先への依存について

当社グループのソフトウェア開発事業は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にありますが、高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いてまいりました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのブロードバンドサービスは、キャリア事業者と連携し販売代理店契約を結んだ家電量販店等による個人向け販売及び提携関係にあるISP事業者を通した卸売り販売がありますが、キャリア事業者、家電量販店等及びISP事業者の事業戦略等に変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社の代理店としてモバイル事業を営んでおります。同社の事業戦略や代理店施策等に重要な変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・不採算プロジェクトの発生について

当社グループのソフトウェア開発事業等において、引き合い・見積もり・受注段階から、プロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故等により採算が悪化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの産業機械事業、建築事業、設備工事事業等における、大手メーカー・ゼネコン等からの受注・下請業務においては、何らかのトラブル等が発生し、納期が遅れる、受注先の検収条件を満たせない等の事態により、採算が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・食品提供における衛生管理・品質管理について

当社グループは、アクア事業部門において宅配水ボトルの製造販売業務を、婚礼催事事業部門において、宴会時の飲食物等の提供業務を行っておりますが、提供する飲食物等の品質や衛生管理上の問題が生じた場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社2社により構成されております。事業内容がエネルギー、住宅建築・不動産販売、CATV、情報通信サービス、婚礼催事サービス等と多岐にわたっておりますが、事業セグメントは、5区分となっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

(1) ガス及び石油事業

当社グループの中核となる事業セグメントであり、次の5事業部門により構成しております。

(液化石油ガス・石油事業部門)

液化石油ガス、液化天然ガス、石油製品及びこれらに関連する機器工事の販売等が主たる事業内容であり、㈱ザ・トーカイ、東海ガス㈱、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスが販売を行い、主に㈱ザ・トーカイが仕入を行っております。

また、東海造船運輸㈱が関連する陸上輸送を行い、㈱ザ・トーカイ及び東海ガス㈱が新規顧客の開拓を行っております。

このほか、㈱ザ・トーカイが各種高圧ガス容器の再検査及び塗装を行っており、㈱ジョイネットが液化石油ガスの製造を行っております。

(注) 平成25年4月1日付をもって㈱ザ・トーカイが(有)すずき商会を吸収合併しました。

(都市ガス事業部門)

東海ガス㈱が静岡県志太地区(焼津市・藤枝市等)において、都市ガス(天然ガス)を供給しております。

(高圧ガス事業部門)

㈱ザ・トーカイが酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っており、静岡液酸㈱が高圧ガスの製造を行っております。

(セキュリティ事業部門)

㈱ザ・トーカイがセキュリティ(機械警備業務)サービスと他のセキュリティ事業者向けのセキュリティシステムの卸売を行っております。

(アクア事業部門)

㈱ザ・トーカイが天然水等を利用した飲料水の製造及び販売を行っており、東海造船運輸㈱が関連する陸上輸送及び宅配を行っております。

また、拓開(上海)商貿有限公司(新設子会社)が中国上海市において飲料水の販売を行っております。

(2) 建築及び不動産事業

㈱ザ・トーカイが住宅、店舗等の建築、設計、設備機器の販売、不動産の開発、売買、賃貸及び仲介等を行っているほか、島田リゾート㈱が不動産事業を行っております。

また、㈱ザ・トーカイと東海ガス㈱がリフォーム事業を行っております。

(注) 平成25年4月1日付をもって㈱ザ・トーカイが島田リゾート㈱を吸収合併しました。

(3) CATV事業

㈱TOKAIケーブルネットワーク(新設子会社)、㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、㈱イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ(株)、㈱倉敷ケーブルテレビ、㈱トコちゃんねる静岡がCATV事業を、㈱ネットテクノロジー静岡がその関連事業を行っております。

(注) 1. 平成24年4月23日付をもって㈱TOKAIケーブルネットワークは同社が保有する熊谷ケーブルテレビ(株)の全株式を第三者に譲渡しました。

2. 平成24年10月1日付をもって㈱ドリームウェブ静岡は㈱トコちゃんねる静岡に商号変更しました。

(4) 情報及び通信サービス事業

情報及び通信サービス事業については、次の4事業部門により構成しております。

(システムイノベーションサービス事業部門)

㈱TOKAIコミュニケーションズがソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売を行っております。

また、雲碼股份有限公司(新設関連会社)がクラウド事業等を目的として台湾台北市において開業準備中であります。

(注) 雲碼股份有限公司は平成25年4月に開業しました。

(企業向け通信事業部門)

㈱TOKAIコミュニケーションズが光ファイバー賃貸サービス、データ伝送サービスを行っております。

(ADSL・FTTH事業部門)

㈱TOKAIコミュニケーションズが静岡県ではTNC及びWebしずおか、静岡県を除く全国では@TCOMのブランドでISPとして直販を行っており、また、静岡県及び関東地域において通信キャリア事業者としてADSL回線の卸売を行っております。

(モバイル事業部門)

㈱TOKAIコミュニケーションズがソフトバンクモバイル(株)の代理店としてショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。

(5) その他の事業

その他の事業については、次の3事業部門により構成しております。

(婚礼催事ホテル事業部門)

㈱ブケ東海三島及び㈱ブケ東海御殿場が静岡県東部地区(三島市、御殿場市)において総合結婚式場及び催事場の運営を行っており、トーカイシティサービス(株)が「葵タワー」における婚礼催事会場「グランディエール ブケトーカイ」の運営を行っております。

また、㈱和栄がホテル事業を行っております。

(注) ㈱ブケ東海沼津は平成25年3月8日付をもって清算終了しました。

(船舶修繕事業部門)

東海造船運輸㈱が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

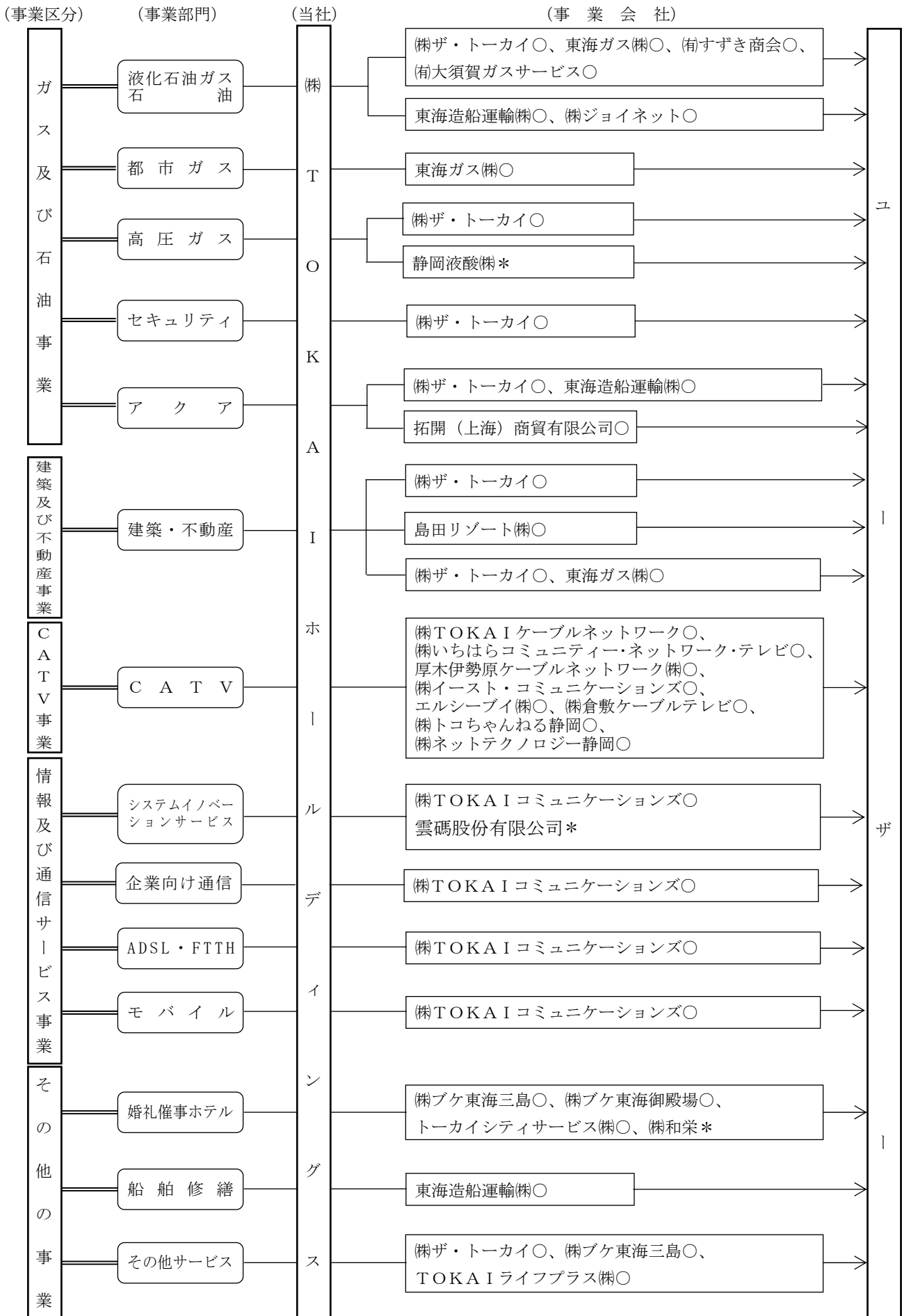
(その他サービス事業部門)

㈱ザ・トーカイが保険代理業を、㈱ブケ東海三島が旅行代理業を行っております。

また、T O K A I ライフプラス㈱が介護施設の運営を行っております。

(平成25年3月末現在)

企業集団等の状況について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. ○連結子会社(21社)、*持分法適用関連会社(3社)

2. 矢印は商品・サービスの流れを示す。

3. グループ経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月、「企業理念」、「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」の4層から成る「TOKAI-WAY」を理念体系として策定し、当社グループ全体で共有することで、新たなスタートを踏み出しました。社会環境や顧客ニーズが急速に変化する中で、当社グループが一体となって運営し、「245万件の顧客力」、「総合力」、「機動力」を十分に活かし、グループ全体で持続的成長を図ってまいります。

1) 企業理念（当社グループの信条）

「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。」

私たちは暮らしを総合的に支える企業体として、創業以来培ってきた自らの力と可能性を原動力に、地域そして地球とのつながりを深めながら、お客様の幸せへの貢献を続けていきます。

2) ミッション（当社グループが社会・顧客・株主に対して果たすべき使命）

「変革し、挑戦し、実現する。」

私たちは、お客様のお役に立つ強い信念のもと、自己変革に絶えず挑戦して暮らしのニーズを先取りし、「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」のご提供を実現します。

3) ビジョン（当社グループが目指すべき長期事業目標）

「全国展開から世界への持続的な歩みを通してお客様の求める商品サービスをワンストップで提供するTLC（トータルライフコンシェルジュ）へ。」

グローバル化する社会環境の中でグループの総合力をさらに強化し、生活密着・地域密着の多彩なサービスを次々とお届けして、21世紀の日本を代表するトータルライフコンシェルジュを目指します。

4) バリュー（当社グループの社員が行動する上で大切にすべき共通価値観）

「ずっと、あなたとともに笑顔と感動を」

・みんなをつなぐコミュニケーションで。

身近なパートナーとして、大切にするのはコミュニケーション。チームの力を活かして、皆様に新たな感動を生みだします。

・安心・安全・充実をあなたのそばに。

安心・安全を第一に、常に感謝の心と、最善のサービスをお届けします。

・心にいつもプロの熱意と誇りを持って。

いつまでも選ばれ続けるプロフェッショナルであるために、日々自己を磨き、自由な発想で仕事を面白くしていきます。

・地域と共に未来につなぐ成長を。

子供からお年寄りまで安心して暮らせる地域環境、自然環境づくりや地域活性化に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

平成23～27年度の新中期経営計画において、25年度末には、有利子負債残高を1,000億円未満、自己資本比率17%以上を目標としておりましたが、平成25年3月期において1年前倒しで達成いたしました。引き続き有利子負債の削減と自己資本比率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループはこれまで事業規模拡大による収益力の向上を最優先に掲げ、事業の多角化を進めるべく、積極的な投資を行い、顧客の獲得活動に注力してまいりました。その結果、平成25年3月期末のグループ顧客件数は245万件となりました。しかし一方で937億円の有利子負債を抱えています。現状における金利負担を軽減し、また将来の金利上昇リスクを回避、さらには資金調達の見通しを改善するためにも、有利子負債の削減による財務体質改善が最も重要な課題であると認識しております。また、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し、競合他社との競争はますます激しくなっております。この事業環境の変化に適応し、顧客の増加による売上高増大と合理化によるコスト削減を追求し、安定した持続的成長と増益を果たしていくことも重要な課題であると認識しております。

このような厳しい環境認識の下、当社グループは、安定的に収益を上げることのできるエネルギー・住生活事業及びCATV事業、今後も成長分野である情報通信事業、将来収益の柱と期待するアクア事業をグループの核として、事業の選択と集中を進めます。

グループの中核事業であるエネルギー事業は成熟期にあり、人口の減少や消費者の生活スタイルの変化、さらにはエネルギー事業者間の競合、原油価格の変動等により、事業をとりまく環境は大きく変化しています。このような中、当社グループは様々な生活支援サービスを提供する戦略事業として、基盤となる顧客件数を維持・拡大させてまいります。効率化により価格競争力を強化し、新規顧客の獲得を進めるとともに、M&Aによる顧客件数の増加を図ってまいります。また、ガス事業で培った顧客基盤とノウハウを活かしたリフォーム事業に注力し、新たな基軸として事業を推進してまいります。さらに、アクアや保険、セキュリティ、介護等といった住生活関連サービスや新たに創出する商品・サービスを提供することにより顧客接点を強化し、安定的に収益を上げ続ける事業とすることを目指します。

CATV事業につきましては、アンテナによる地上波・BS・CSデジタル放送への切り替えや、大手通信事業者による放送・通信・電話サービスの拡販等、放送・通信サービスを巡る競争が激化しております。事業の中心である多チャンネル放送顧客の獲得を進めるとともに、独自のサービスであるコミュニティチャンネル等を活用した営業を展開してまいります。さらに、放送と通信を融合した新サービスに対応し展開していくことで、競合にはないCATVの価値を訴求し、収益の維持、拡大を図ってまいります。

成長分野である情報通信事業は、技術革新のスピードが速く、同時にお客様ニーズへの迅速な対応が要求され、今後一層競争が激しくなると予想されます。情報通信システム分野では、クラウドコンピューティングの進展に合わせ、グループの光ファイバーネットワーク網やデータセンターを活用したソリューションサービスを展開するなど、ストックビジネスの拡充により一層の成長を図ってまいります。また、新たに構築した岡山データセンターや他データセンター事業者との戦略的ビジネスアライアンスによるBCP・DRサービスの充実を図るとともに、西日本やアジア等新規エリアへ情報通信サービスを拡大してまいります。ブロードバンド・モバイル分野では、国内ブロードバンド市場においてFTHの伸びが鈍化することが予測される中、解約防止に注力し固定系ISP顧客件数の維持に努めるとともに、今後も増加が見込まれるモバイル系ブロードバンド顧客を獲得してまいります。また、通信以外の付加サービスによる新たなビジネスモデルを構築し、収益基盤を拡大してまいります。

東日本大震災以降、アクア事業への関心も急激に高まっています。平成19年11月より、当社グループは自然豊かな富士山麓(朝霧高原)で汲み上げたミネラル豊富な天然水「朝霧のしずく」等を自社工場にて充填し、「おいしい水の宅配便」としてお客様にお届けしています。静岡県で展開するリターナブル方式でのサービスに加え、今後はワンウェイ方式による関東での顧客獲得に一層注力し、成長後期である市場の需要を早急に獲得してまいります。また、新たに静岡県富士宮市における新工場「アクア富士山プラント」が平成25年3月に稼働を開始し、拡大する需要と拠点集中による生産リスクの回避に対応する体制を整えました。クリーンルーム検査室等を配備し安全衛生面に考慮したプラントにおいて品質管理を徹底し、安心・安全で高品質な飲料水を提供してまいります。

平成24年4月には中国上海市に拓開(上海)商貿有限公司を設立し、海外へと進出しました。富士山のブラン

ド力を武器に、富裕層をターゲットとして顧客獲得を図ってまいります。

今後日本の社会が高齢化社会から、さらに超高齢化社会へと進んでいく中で、当社グループの事業展開もこうした社会への変化に対応していかなければなりません。平成23年4月に施設運営を開始した介護事業は順調に推移しており、今後もデイサービスを中心に、介護付有料老人ホーム等、運営施設の拡大を図ってまいります。さらには情報技術を利用した介護利用者のご家族を繋ぐサービス等を順次スタートし、複合的な介護事業の展開を目指してまいります。

平成24年12月には、グループ横断の会員サービス「TLC会員サービス」を開始しました。当社グループの商品サービスの利用数・利用額等に応じてポイントを付与し、複数取引等多くご利用いただくお客様に、より多く還元する制度であり、これを活用して各事業における新規顧客獲得と解約防止を図ってまいります。また、今後、会員への当社オリジナルサービスの提供の検討を進め、グループ横断で新たな収益基盤の確立を図ってまいります。ホールディングス体制のもと、以上のような取り組みにより、グループの大切な経営資源である245万件のお客様に、グループが有する多彩な商品・サービス、さらには新たな商品・サービスを提供し続けることで「TLC（トータルライフコンシェルジュ）構想」の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602	4,235
受取手形及び売掛金	※9 22,180	※9 20,944
商品及び製品	6,760	6,383
仕掛品	331	859
原材料及び貯蔵品	960	899
繰延税金資産	1,130	923
その他	※3 7,655	※3 6,512
貸倒引当金	△528	△406
流動資産合計	41,093	40,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,142	101,291
減価償却累計額	△51,956	△55,693
建物及び構築物(純額)	48,186	45,597
機械装置及び運搬具	78,590	82,252
減価償却累計額	△55,237	△59,422
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※4 23,353	※1, ※4 22,829
土地	21,584	21,799
リース資産	18,204	19,467
減価償却累計額	△5,549	△7,535
リース資産(純額)	12,655	11,931
建設仮勘定	244	257
その他	12,040	12,573
減価償却累計額	△7,856	△8,386
その他(純額)	※4 4,184	※4 4,187
有形固定資産合計	※6 110,207	※6 106,602
無形固定資産		
のれん	15,540	12,632
リース資産	636	924
その他	※4 1,089	※4 1,349
無形固定資産合計	17,266	14,906
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※6 4,801	※2 6,442
長期貸付金	600	510
繰延税金資産	3,289	2,768
その他	7,002	6,710
貸倒引当金	△698	△793
投資その他の資産合計	14,995	15,638
固定資産合計	142,470	137,147
繰延資産	171	143
資産合計	183,735	177,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※9 13,636	※9 13,019
短期借入金	※6, ※8 47,334	※6, ※8 44,454
1年内償還予定の社債	3,500	4,160
リース債務	3,265	3,628
未払法人税等	1,820	1,503
賞与引当金	1,241	1,255
その他の引当金	195	226
その他	※4 14,185	※4 14,316
流動負債合計	85,179	82,563
固定負債		
社債	8,200	※6 7,160
長期借入金	※6, ※8 45,204	※6, ※8 36,933
リース債務	11,467	10,756
役員退職慰労引当金	941	—
退職給付引当金	1,101	1,412
その他の引当金	34	42
その他	※4 4,425	※4 4,763
固定負債合計	71,374	61,068
負債合計	156,553	143,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	21,868	22,183
利益剰余金	1,780	4,225
自己株式	△11,224	△8,313
株主資本合計	26,424	32,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△149	1,001
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	5
その他の包括利益累計額合計	△149	1,006
新株予約権	327	324
少数株主持分	578	584
純資産合計	27,181	34,011
負債純資産合計	183,735	177,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	181,931	181,684
売上原価	※1, ※6 112,393	※1, ※6 112,875
売上総利益	69,537	68,809
販売費及び一般管理費	※2 58,614	※2 59,874
営業利益	10,923	8,934
営業外収益		
受取利息	45	34
受取配当金	107	130
受取手数料	106	108
設備賃貸料	220	217
その他	615	493
営業外収益合計	1,095	983
営業外費用		
支払利息	1,816	1,434
その他	383	418
営業外費用合計	2,200	1,852
経常利益	9,818	8,065
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 3
伝送路設備補助金	100	54
投資有価証券売却益	11	1
退職給付制度改定益	150	—
特別利益合計	270	59
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 25
固定資産除却損	※5 1,874	※5 1,300
減損損失	※7 404	※7 531
その他	346	98
特別損失合計	2,626	1,954
税金等調整前当期純利益	7,463	6,170
法人税、住民税及び事業税	3,077	2,776
法人税等調整額	1,618	297
法人税等合計	4,695	3,073
少数株主損益調整前当期純利益	2,767	3,096
少数株主利益	52	11
当期純利益	2,715	3,085

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,767	3,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	1,151
繰延ヘッジ損益	△25	—
為替換算調整勘定	—	5
その他の包括利益合計	※1 403	※1 1,157
包括利益	3,170	4,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,113	4,241
少数株主に係る包括利益	57	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,004	14,000
当期変動額		
株式移転による増加	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	14,000	14,000
資本剰余金		
当期首残高	2,207	21,868
当期変動額		
株式移転による増加	20,494	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△698	△498
自己株式の消却	△135	—
自己株式の処分	—	814
当期変動額合計	19,660	315
当期末残高	21,868	22,183
利益剰余金		
当期首残高	△651	1,780
当期変動額		
剰余金の配当	△282	△598
当期純利益	2,715	3,085
連結範囲の変動	—	△41
当期変動額合計	2,432	2,444
当期末残高	1,780	4,225
自己株式		
当期首残高	△135	△11,224
当期変動額		
株式移転による増加	△11,223	—
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の消却	135	—
自己株式の処分	—	2,913
当期変動額合計	△11,089	2,911
当期末残高	△11,224	△8,313
株主資本合計		
当期首残高	15,425	26,424
当期変動額		
株式移転による増加	9,265	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△698	△498
剰余金の配当	△282	△598
当期純利益	2,715	3,085
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	—	3,727
連結範囲の変動	—	△41
当期変動額合計	10,998	5,671
当期末残高	26,424	32,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△573	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	423	1,150
当期変動額合計	423	1,150
当期末残高	△149	1,001
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	25	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△547	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398	1,155
当期変動額合計	398	1,155
当期末残高	△149	1,006
新株予約権		
当期首残高	278	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	△3
当期変動額合計	49	△3
当期末残高	327	324
少数株主持分		
当期首残高	6,432	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,854	5
当期変動額合計	△5,854	5
当期末残高	578	584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	21,589	27,181
当期変動額		
株式移転による増加	9,265	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△698	△498
剰余金の配当	△282	△598
当期純利益	2,715	3,085
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	—	3,727
連結範囲の変動	—	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,406	1,157
当期変動額合計	5,592	6,829
当期末残高	27,181	34,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,463	6,170
減価償却費	14,234	14,220
のれん償却額	3,669	3,227
減損損失	404	531
受取利息及び受取配当金	△153	△164
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	0
支払利息	1,816	1,434
固定資産売却損益(△は益)	△7	21
固定資産除却損	1,874	1,300
売上債権の増減額(△は増加)	△2,053	1,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,515	△106
仕入債務の増減額(△は減少)	905	△489
未払消費税等の増減額(△は減少)	326	△175
その他	1,270	1,370
小計	31,255	28,792
法人税等の支払額	△2,671	△3,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,584	25,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	219	231
定期預金の払戻による収入	310	51
有価証券の取得による支出	△63	△43
有価証券の売却による収入	37	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,193	△10,747
有形及び無形固定資産の売却による収入	230	27
工事負担金等受入による収入	218	107
子会社株式の取得による支出	△254	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	508
関係会社株式の取得による支出	—	△213
事業譲受による支出	—	△248
貸付けによる支出	△35	△8
貸付金の回収による収入	316	325
その他	177	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,037	△9,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△1,809	△1,474
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,835	△2,100
リース債務の返済による支出	△2,907	△3,213
長期借入れによる収入	15,650	14,770
長期借入金の返済による支出	△27,053	△23,642
社債の発行による収入	—	3,273
社債の償還による支出	△3,680	△3,680
自己株式の取得による支出	△0	※3 △1
自己株式の処分による収入	—	※3 3,580
配当金の支払額	△980	△1,098
少数株主への配当金の支払額	△179	△6
セールアンド割賦バック取引による支出	△458	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,255	△14,051
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	△0	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,708	1,684
現金及び現金同等物の期首残高	8,141	2,432
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,432	※1 4,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の全ての子会社21社を連結の範囲に含めております。

新規に連結子会社となった㈱TOKAIケーブルネットワーク及び拓開(上海)商貿有限公司を連結の範囲に含めました。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました熊谷ケーブルテレビ㈱は、平成24年4月23日付で第三者に株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。㈱ブケ東海沼津は、平成25年3月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の全ての関連会社3社に対する投資について持分法を適用しております。

平成25年3月に雲碼股份有限公司を合弁会社として設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

また、当該関連会社の決算日は12月31日であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、平成24年4月10日に設立した拓開(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の平成24年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。

また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社グループの賃貸が主目的のもの(TOKAIビルを含む)、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、通信関連設備及び連結子会社15社が定額法によっていることを除き定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 9~15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

のれんについては投資効果の発現する期間(5年から20年)にわたり償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④繰延資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

社債発行費 償還期間

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分については、流動負債「その他」に195百万円、固定負債「その他」に770百万円含めて計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理を行っており、また、外貨建金銭債務に付されている金利通貨スワップについては振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、金利通貨スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息、外貨建借入金の元金及び利息

③ヘッジ方針

主として当社グループにおけるリスク管理に関する決議に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間(5年から20年)にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なもののについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(10) 長期大型不動産開発事業に係る支払利息の資産計上基準

① 不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係わる正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。

② 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は13百万円であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株会型ESOP)

当社グループは、平成24年11月29日開催の当社取締役会決議に基づき、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型ESOP」を導入しました。

本制度では、今後約3年間にわたり「TOKAIグループ従業員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得する見込みの当社株式を、資産管理サービス信託銀行㈱(信託口)(以下「信託口」といいます。)が、予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

当該自己株式の取得・処分に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は1,321,400株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、工事負担金等による圧縮記帳額が次のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	107百万円	73百万円
圧縮記帳累計額	5,940百万円	5,978百万円

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	123百万円	313百万円

※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,767百万円	409百万円

※4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものは次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
帳簿価額の内訳	機械装置及び運搬具	1,962百万円	1,747百万円
	有形固定資産 その他	5	4
	無形固定資産 その他	8	6
対応する債務	流動負債 その他	458	458
	固定負債 その他	961	502

5. 偶発債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(借入債務)		(借入債務)
TOKAIグループ共済会	720百万円	TOKAIグループ共済会 650百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	一百万円	1,271百万円

(3) 連結子会社(㈱ザ・トーカイ)が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について

前連結会計年度(平成24年3月31日)

㈱ザ・トーカイが平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を同社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき同社は区分所有者から全戸買取り後、取り壊しました。

これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設㈱(施工)、静岡市(建築確認)、㈱サン設計事務所(建築設計)、(有)岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、同社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。

しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、同社が負担する可能性のある129百万円について同社の第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に特別損失として処理しました。

なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

㈱ザ・トーカイが平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後同社が全戸を買取り、当該マンションを取り壊しました。

同社は、当該マンションの耐震強度不足の責任は、三井住友建設㈱(施工)、静岡市(建築確認)、㈱サン設計事務所(建築設計)及び同社所属の建築士、(有)月岡彰構造研究所(構造計算)及び同社所属の建築士にあるものと判断し、これらの者を相手方として、㈱ザ・トーカイが被った損害について損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、更に、㈱ザ・トーカイは、(有)月岡彰構造研究所が東京海上日動火災保険㈱に対して有する保険金請求権について質権設定を受け、保険金請求訴訟を提起しました。

本訴訟につきまして、平成24年12月7日、静岡地方裁判所は判決を言い渡し、(有)月岡彰構造研究所及び同社所属の建築士並びに㈱サン設計事務所所属の建築士らに対し、㈱ザ・トーカイに対して連帯して959百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じるとともに、静岡市に対しては、(有)月岡彰構造研究所らと連帯して671百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じました。一方、㈱ザ・トーカイの三井住友建設㈱及び東京海上日動火災保険㈱に対する請求は棄却されました。

本判決に対し㈱ザ・トーカイは、東京海上日動火災保険㈱に対する請求が棄却されたことについて、平成24年12月20日、控訴を提起しました。また、静岡市及び当時の㈱サン設計事務所所属の建築士3名からも控訴の提起があり、現在、訴訟は東京高等裁判所に係属しております。

なお、㈱ザ・トーカイの第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、同社が負担する可能性のある129百万円を特別損失として処理しておりますが、本判決を踏まえて検討した結果、新たに会計処理は行っておりません。

※6. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
担保資産				
有形固定資産	41,260百万円(25,127百万円)		34,360百万円(19,822百万円)	
建物及び構築物	19,892	(10,691)	15,745	(7,264)
機械装置及び運搬具	7,346	(7,287)	6,630	(6,598)
土地	13,597	(6,741)	11,751	(5,733)
その他	423	(406)	233	(225)
投資有価証券	2,225		—	
計	43,485	(25,127)	34,360	(19,822)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定分 を含みます)	22,880百万円	16,918百万円
社債	—	920
計	22,880	17,838

7. 当社グループは、取引銀行4行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント	6,000百万円	6,500百万円
借入実行残高	—	500
差引額	6,000	6,000

また、上記コミットメントには、全ての取引銀行との間で一定の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度末においては、うち1行との間で締結しております2,000百万円のコミットメント契約について、連結子会社が所有していた自己株式を期中に提出会社が取得した結果、連結決算の株主資本には影響を与えないものの提出会社の単体決算の株主資本が減少したことにより、当該条項に抵触しておりますが、同行にはこの経緯を理解していただいた上で、契約の継続に応じていただいております。

なお、当連結会計年度末においては、当該条項に抵触しておりません。

※8. ㈱ザ・トーカイが平成22年3月に組成した9,000百万円(平成25年3月末残高5,220百万円)のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

(1) ㈱TOKAIホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における㈱TOKAIホールディングスの連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における㈱ザ・トーカイの連結貸借対照表における純資産の部の金額の70%以上であること。

(2) ㈱TOKAIホールディングスの平成24年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における㈱TOKAIホールディングスの連結損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと。

※9. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	145百万円	139百万円
支払手形	89	85

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	60百万円	44百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・手当	16,870百万円	16,915百万円
賞与引当金繰入額	946	961
退職給付費用	1,036	1,001
役員退職慰労引当金繰入額	161	116
手数料	12,913	14,591
貸倒引当金繰入差額	103	144

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	3百万円
土地	0	0
建物及び構築物	0	0
その他	0	0
計	7	3

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	0百万円	17百万円
建物及び構築物	0	4
機械装置及び運搬具	0	0
その他	—	3
計	0	25

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	943百万円	554百万円
のれん	469	352
機械装置及び運搬具	387	326
その他	75	66
計	1,874	1,300

※6. 売上原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
10百万円	6百万円

※7. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県木更津市	事務所	建物及び構築物、土地
神奈川県厚木市他	旧事務所	建物及び構築物、土地
東京都文京区	福利厚生施設	建物及び構築物、土地
静岡市駿河区他	事務所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他有形固定資産

当社グループは、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当連結会計年度において、土地の時価が著しく下落している事業所用地、売却予定の旧事務所用地、売却予定の福利厚生施設用地、建替え予定の事務所及び設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他有形固定資産	計
事務所	16	—	287	—	303
旧事務所	0	—	47	—	47
福利厚生施設	6	—	5	—	12
事務所	40	0	—	0	41
計	63	0	339	0	404

千葉県木更津市所在の事務所については使用価値を、その他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.51%で割り引いて算定し、正味売却価額は、主として財産評価基準に基づき、公示地価相当額により評価しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	事業セグメント	種類
静岡県三島市	婚礼催事施設	建築及び不動産(注)	建物及び構築物
静岡県焼津市	賃貸資産	ガス及び石油	土地
静岡県焼津市	遊休資産	ガス及び石油	土地
千葉県木更津市	事業所	ガス及び石油	土地
千葉県芝山町	事業所	ガス及び石油	土地
千葉県君津市	事業所	ガス及び石油	土地

(注)当該物件はその他事業(婚礼催事事業)に関連する設備ですが、当社グループ内において賃貸しているため、建築及び不動産セグメントの資産として計上しております。

当社グループは、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当連結会計年度において、時価の下落した婚礼催事施設、賃貸目的に用途変更したことにより収益性の低下した賃貸資産及び遊休資産、土地の時価が著しく下落している事業所用地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

(単位:百万円)

用途	建物及び構築物	土地	計
婚礼催事施設	260	—	260
賃貸資産	—	57	57
遊休資産	—	22	22
事業所	—	190	190
計	260	270	531

静岡県三島市所在の婚礼催事施設、静岡県焼津市所在の賃貸資産及び遊休資産については正味売却価額を、千葉県木更津市、千葉県芝山町、千葉県君津市所在の事業所については使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.39%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		374百万円		1,462百万円
組替調整額		79		98
税効果調整前		454		1,560
税効果額		△25		△408
その他有価証券評価差額金		429		1,151
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△426		—
資産の取得原価調整額		383		—
税効果調整前		△42		—
税効果額		16		—
繰延ヘッジ損益		△25		—
為替換算調整勘定				
当期発生額		—		5
組替調整額		—		—
税効果調整前		—		5
税効果額		—		—
為替換算調整勘定		—		5
その他の包括利益合計		403		1,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	—	155,199	—	155,199
合計	—	155,199	—	155,199
自己株式				
普通株式	—	55,264	—	55,264
合計	—	55,264	—	55,264

(注) 自己株式の数の増加は、株式移転による増加55,262千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	327
合計		—	—	—	—	—	327

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会決議	㈱ザ・トーカイ 普通株式	282	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会決議	普通株式	1,086	7.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日

- (注) 1. 当社は平成23年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額282百万円については、完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。
2. 普通株式の配当金の総額1,086百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金387百万円が含まれております。
3. 平成23年10月27日取締役会決議における1株当たり配当額には、設立記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	631	資本剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- (注) 普通株式の配当金の総額631百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金132百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	155,199	—	—	155,199
合計	155,199	—	—	155,199
自己株式				
普通株式	55,264	5	14,478	40,791
合計	55,264	5	14,478	40,791

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,478千株は、一般募集による処分12,500千株、第三者割当による処分1,870千株及び従業員持株会型ESOPにおけるTOKAIグループ従業員持株会への売却108千株であります。なお、資産管理サービス信託銀行㈱(信託口)(以下「信託口」といいます。)への自己株式の処分による減少と信託口における自己株式の取得による増加を純額処理しております。
3. 普通株式の自己株式の株式数は、当連結会計年度末において信託口が所有する当社株式1,321千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	324
合計		—	—	—	—	—	324

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	631	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会決議	普通株式	619	6.0	平成24年9月30日	平成24年11月30日

- (注) 1. 普通株式の配当金の総額631百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金132百万円が含まれております。
2. 普通株式の配当金の総額619百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金20百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	714	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (注) 普通株式の配当金の総額714百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行㈱(信託口)が所有する当社株式に係る配当金7百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,602百万円	4,235百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△170	△118
現金及び現金同等物	2,432	4,116

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	5,717百万円	2,997百万円

- ※3. 当連結会計年度における「従業員持株会型ESOP」の導入に伴う、資産管理サービス信託銀行㈱(信託口)(以下「信託口」といいます。)への自己株式の処分による収入と信託口における自己株式の取得による支出を純額処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「CATV事業」及び「情報及び通信サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油事業」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の製造及び販売、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産事業」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事等の事業を行っております。

「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報及び通信サービス事業」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	98,316	15,881	24,292	37,943	176,432	5,498	181,931	—	181,931
セグメント間の内部売 上高又は振替高	281	2,061	729	3,198	6,271	66	6,337	△6,337	—
計	98,597	17,942	25,021	41,141	182,703	5,565	188,269	△6,337	181,931
セグメント利益又は損失 (△)	4,577	555	1,648	4,197	10,979	△228	10,750	173	10,923
セグメント資産	79,086	23,531	48,816	26,345	177,780	4,968	182,748	986	183,735
その他の項目									
減価償却費	5,097	518	5,978	2,425	14,018	172	14,191	42	14,234
のれんの償却額	1,976	—	1,117	575	3,669	3	3,673	—	3,673
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,499	47	8,991	1,651	17,189	60	17,249	388	17,638

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	CATV	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	98,270	15,756	23,786	38,497	176,310	5,374	181,684	—	181,684
セグメント間の内部売 上高又は振替高	366	1,086	1,019	3,192	5,664	70	5,735	△5,735	—
計	98,636	16,842	24,805	41,689	181,974	5,445	187,420	△5,735	181,684
セグメント利益又は損失 (△)	4,170	209	429	3,746	8,556	△17	8,538	395	8,934
セグメント資産	75,309	22,379	45,382	26,266	169,338	4,566	173,905	3,737	177,642
その他の項目									
減価償却費	4,891	513	6,182	2,314	13,902	169	14,071	148	14,220
のれんの償却額	1,544	—	1,078	604	3,227	0	3,227	—	3,227
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,956	29	4,640	2,880	13,506	72	13,579	791	14,371

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	CATV	情報及び通信サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	404	—	—	—	—	—	404

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産(注)	CATV	情報及び通信サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	270	260	—	—	—	—	531

(注) 建築及び不動産セグメントの減損損失は、当社グループ内において賃貸し、その他事業(婚礼催事事業)において使用している設備に関するものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	CATV	情報及び通信サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,976	—	1,117	575	3	—	3,673
当期末残高	3,918	—	9,710	1,911	0	—	15,540

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	CATV	情報及び通信サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,544	—	1,078	604	0	—	3,227
当期末残高	2,377	—	8,659	1,596	—	—	12,632

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	262円92銭	289円34銭
1株当たり当期純利益金額	27円17銭	29円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,715	3,085
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,715	3,085
期中平均株式数(千株)	99,936	103,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権※ ②平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 ③平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権	①平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 ②平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権

(注) ※前連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212	1,914
関係会社売掛金	274	426
貯蔵品	—	3
前払費用	21	48
繰延税金資産	37	18
関係会社短期貸付金	21,870	23,651
その他	103	416
貸倒引当金	△0	△231
流動資産合計	22,520	26,248
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	3	4
減価償却累計額	△0	△0
建物(純額)	3	3
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	11	20
減価償却累計額	△0	△1
工具、器具及び備品(純額)	11	18
リース資産		
リース資産	63	106
減価償却累計額	△4	△17
リース資産(純額)	58	89
有形固定資産合計	72	111
無形固定資産		
ソフトウェア	196	502
リース資産	302	781
その他	—	12
無形固定資産合計	499	1,296
投資その他の資産		
投資有価証券	—	29
関係会社株式	38,656	35,119
関係会社出資金	—	170
関係会社長期貸付金	11,620	18,317
繰延税金資産	32	35
その他	5	39
投資その他の資産合計	50,314	53,711
固定資産合計	50,886	55,119
繰延資産		
社債発行費	—	24
繰延資産合計	—	24
資産合計	73,407	81,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	24,200	22,100
1年内返済予定の長期借入金	3,072	5,847
1年内償還予定の社債	—	660
リース債務	74	228
未払金	236	329
未払費用	56	29
未払法人税等	82	8
未払消費税等	55	3
預り金	273	42
関係会社預り金	5,469	691
賞与引当金	31	42
その他	47	148
流動負債合計	33,598	30,131
固定負債		
社債	—	2,460
長期借入金	11,552	19,921
リース債務	287	676
役員退職慰労引当金	31	—
退職給付引当金	28	26
その他	99	384
固定負債合計	11,999	23,469
負債合計	45,597	53,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金		
資本準備金	3,500	3,500
その他資本剰余金	19,791	18,415
資本剰余金合計	23,291	21,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,256	2,920
利益剰余金合計	1,256	2,920
自己株式	△11,066	△11,367
株主資本合計	27,482	27,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△0
評価・換算差額等合計	—	△0
新株予約権	327	324
純資産合計	27,809	27,791
負債純資産合計	73,407	81,392

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
業務受託収入	319	767
経営管理収入	2,599	2,663
利息収入	195	374
配当収入	1,091	1,584
その他の営業収入	55	122
営業収益合計	4,260	5,511
営業費用		
金融費用	187	339
販売費及び一般管理費	2,665	3,696
営業費用合計	2,852	4,036
営業利益	1,407	1,474
営業外収益		
その他	15	36
営業外収益合計	15	36
営業外費用		
支払利息	8	76
株式交付費	—	159
関係会社清算損	—	60
その他	5	10
営業外費用合計	13	306
経常利益	1,409	1,205
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	1,335
退職給付制度改定益	4	—
特別利益合計	4	1,335
特別損失		
関係会社株式評価損	—	199
特別損失合計	—	199
税引前当期純利益	1,413	2,341
法人税、住民税及び事業税	226	42
法人税等調整額	△69	15
法人税等合計	157	58
当期純利益	1,256	2,282

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	—	14,000
当期変動額		
株式移転による増加	14,000	—
当期変動額合計	14,000	—
当期末残高	14,000	14,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	3,500
当期変動額		
株式移転による増加	3,500	—
当期変動額合計	3,500	—
当期末残高	3,500	3,500
その他資本剰余金		
当期首残高	—	19,791
当期変動額		
株式移転による増加	20,878	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△1,086	△631
自己株式の処分	—	△745
当期変動額合計	19,791	△1,376
当期末残高	19,791	18,415
資本剰余金合計		
当期首残高	—	23,291
当期変動額		
株式移転による増加	24,378	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△1,086	△631
自己株式の処分	—	△745
当期変動額合計	23,291	△1,376
当期末残高	23,291	21,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	—	1,256
当期変動額		
剰余金の配当	—	△619
当期純利益	1,256	2,282
当期変動額合計	1,256	1,663
当期末残高	1,256	2,920
利益剰余金合計		
当期首残高	—	1,256
当期変動額		
剰余金の配当	—	△619
当期純利益	1,256	2,282
当期変動額合計	1,256	1,663
当期末残高	1,256	2,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	—	△11,066
当期変動額		
自己株式の取得	△11,066	△4,774
自己株式の処分	—	4,473
当期変動額合計	△11,066	△301
当期末残高	△11,066	△11,367
株主資本合計		
当期首残高	—	27,482
当期変動額		
株式移転による増加	38,378	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△1,086	△631
剰余金の配当	—	△619
当期純利益	1,256	2,282
自己株式の取得	△11,066	△4,774
自己株式の処分	—	3,727
当期変動額合計	27,482	△14
当期末残高	27,482	27,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
新株予約権		
当期首残高	—	327
当期変動額		
株式移転による増加	278	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	△3
当期変動額合計	327	△3
当期末残高	327	324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	—	27,809
当期変動額		
株式移転による増加	38,656	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△1,086	△631
剰余金の配当	—	△619
当期純利益	1,256	2,282
自己株式の取得	△11,066	△4,774
自己株式の処分	—	3,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	△3
当期変動額合計	27,809	△18
当期末残高	27,809	27,791

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成25年6月27日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 高田 稚彦 (常務執行役員)

取締役 曾根 正弘 (株式会社テレビ静岡 取締役相談役)

* 曾根正弘氏は、社外取締役候補であります。

2. 退任予定取締役

取締役 鈴木 健一郎

* 鈴木健一郎氏は、社外取締役であります。